

# 平成 17 年 9 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 10 日

上場会社名 ジョルダン 株式会社

上場取引所 大阪証券取引所 (ヘラクレス)

コード番号 3710

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jorudan.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 俊和

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 岩田 一輝 TEL (03) 5369 - 4051

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 10 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1 17年9月期の連結業績 (平成 16年10月1日~平成 17年9月30日)

### (1) 連結経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期	1,992	37.5	468	55.9	469	56.0
16年9月期	1,448	25.2	300	63.2	300	86.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年9月期	268	80.1	47 63	- -	19.8	27.6	23.5
16年9月期	148	75.5	26 46	- -	12.8	21.4	20.8

(注) ①持分法投資損益 17年9月期 ー 百万円 16年9月期 ー 百万円

②期中平均株式数 (連結) 17年9月期 5,253,447 株 16年9月期 5,255,000 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

### (2) 連結財政状態 (単位: 百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月期	1,902	1,477	77.7	277 94
16年9月期	1,493	1,231	82.5	232 43

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年9月期 5,252,667 株 16年9月期 5,255,000 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況 (単位: 百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月期	397	△ 94	△ 11	1,182
16年9月期	177	△ 56	△ 23	891

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 ー 社 持分法適用関連会社数 ー 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) ー 社 (除外) ー 社 持分法 (新規) ー 社 (除外) ー 社

## 2 18年9月期の連結業績予想 (平成 17年10月1日~平成 18年9月30日) (単位: 百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,135	240	130
通期	2,500	600	330

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 59 円 44 銭

※ 上記の業績予想は, 本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は, 今後の経済情勢, 市場動向に関わるリスクや不確定要因等により変動する可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、コンパスティービー株式会社（連結子会社）及び株式会社ジェイ・オフタイム（非連結子会社）で構成されております。

主な事業の内容は、鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」の製造・販売、ホームページ及び携帯電話での「乗換案内」及び付随サービスの提供、旅行の取扱、及びその他携帯電話向けコンテンツの提供であります。

コンパスティービー株式会社は、主に広告代理業を営んでおります。当社との主な関係は、当社の携帯電話向け「乗換案内」の広告スペースの販売であります。

株式会社ジェイ・オフタイムは、平成16年12月に設立し、非連結子会社といたしております。携帯電話向け「乗換案内」上で提供する余暇関連コンテンツの企画・データ収集等を行っております。

事業区分は、「乗換案内事業」、「マルチメディア事業」、「その他」といたしております。それぞれの内容は以下の通りであります。

なお、「その他」以外につきましては、事業の内容における事業区分と同一であります。

### （乗換案内事業）

個人向けには、パソコンソフト「乗換案内 時刻表対応版」の販売とそのバージョンアップサービス等を行っております。また、法人向けには、イントラネット版「乗換案内」等の販売の他、システム受託開発会社経由にて法人内情報システムの旅費精算部分への組み込み等を行っております。

携帯電話・パソコン向けインターネットでも「乗換案内」の提供を行っております。携帯電話向け有料サービス「乗換案内 NEXT」の提供、広告スペースの販売、及び旅行の企画・手配・販売等を収益源といたしております。

当社、コンパスティービー株式会社及び株式会社ジェイ・オフタイムにて事業を行っております。

### （マルチメディア事業）

「ハムスター倶楽部」等の携帯電話向けゲームの提供等を行っております。また、電子書籍についてもサービスの提供をいたしております。

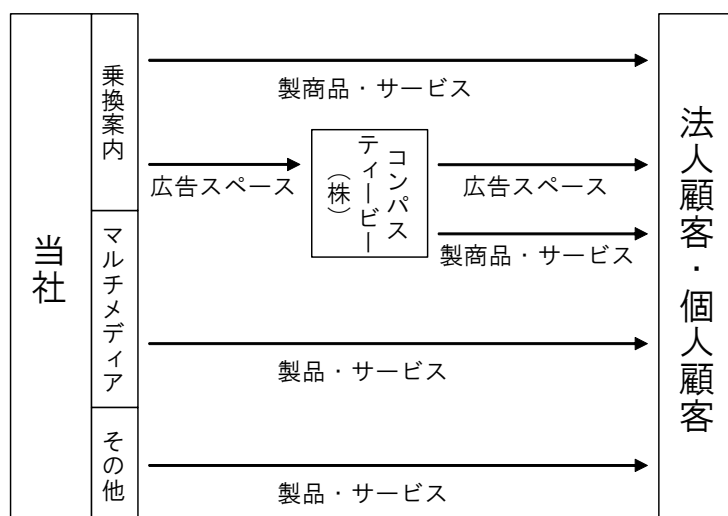
当社にて事業を行っております。

### （その他）

上記の事業に区分されない、受託ソフトウェア開発、専門学校での講義等の事業は、セグメント区分上、その他として一括しております。

当社にて事業を行っております。

当社グループの事業系統図は以下の通りであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「自社こそが最強の開発集団である」を基本スタンスとする「もの作り」の集団であり、IT技術に基づく独創的な構想力を持った製品やサービスを世に問い、社会の進展に貢献することを目指し、『『個』を大切にする』『最新の技術に敏感である』『持てるエネルギーのすべてを商品にぶつける』の3つを基本理念としております。

製品やサービスを広く世に問い、その反応を得るためには、「人数」「回数」といった「数」にこだわり、「一般」「日常」といったことをキーワードとする必要があると考えられます。従って、一般消費者を対象にし、かつ多くの利用者が日常的に利用するプラットフォームに向けて、製品やサービスを提供していくことを目指すことになってまいります。

これまで、当社グループは、IT技術に基づく各種端末向けの製品・サービスの提供、インターネットへの対応を行い、技術を蓄積してきており、また、当社グループの主力製品である「乗換案内」は徐々にそのブランド力を確立してきております。これらの資源を最大限に活かし、一般消費者が日常的に利用するプラットフォームに向けて、製品やサービスを提供していくことにより、業績及び企業価値の向上を図るとともに、社会全体に広く貢献できる企業グループとなることを基本方針としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、ある程度配当の継続性・安定性を考慮した上で、経営成績に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。その上で、基本方針に基づく具体的な目標として、連結配当性向10%を目指すことを定めております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、ネットワーク関連設備の増強・研究開発体制の強化等を目的として投入し、今まで以上に競争力を高めるとともに、新規事業の創造等のために投入し、積極的な事業展開・拡大を図ってまいりたいと考えております。

### (3) 目標とする経営指標

長期的には資本の効率性の観点から、自己資本利益率を目標とする経営指標として考えております。また、中期的には、長期の目標の前提となる収益性の確保のため、売上高、営業利益及び経常利益の絶対額を経営指標として重視しております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

多くの利用者を集めている携帯電話及びパソコン向けインターネットの無料版「乗換案内」を事業基盤と位置付け、そこから縦・横への展開を図ってまいります。

「縦軸」は、携帯電話及びパソコン向けインターネットの各種サービス・コンテンツの提供であり、無料版「乗換案内」を「入口」としての事業インフラと捉え、その利用者にサービス・コンテンツを提供する、という形で事業の創造を図ってまいります。

「横軸」は、「人の移動」をサポートするソフトウェアやサービスを、利用者の利用シーンに応じた各種プラットフォームに展開することであり、「移動に関することは『乗換案内』があれば何でもそろう」というような、「移動に関するワンストップサービス」の実現に向けて、事業展開を図ってまいります。

最終的に目指すところとしては、無料版「乗換案内」を中心に縦・横に展開した各種サービス等がそれぞれに集客力を持ち、相互に利用者を誘導しつつ、全体として総合的にサービスを提供することです。

#### ① 乗換案内事業

##### i. インターネット

##### a. 携帯電話

携帯電話については、インターネット接続端末として非常に広く普及していることに加え、

容易に持ち運べるという端末特性から、情報・通信端末として中心的役割を果たしていくものと考えております。また、携帯電話向け有料サイトのうち情報サービス系サイトについては、利用者の幅が広く、比較的高年齢層にも利用されるという特性から、携帯電話でのインターネット利用が高年齢層にも普及するに依り、今後も市場規模の拡大が期待できると考えております。なお、携帯電話に関しては今後、番号ポータビリティの導入や第3世代携帯電話へのGPS機能搭載の原則化等が予定されており、市場環境に影響を与えるものと考えられます。

その中で、当社グループとしましては、携帯電話向けの無料版「乗換案内」を事業基盤あるいは「入口」としての事業インフラとして、各種サービス・コンテンツの提供を行ってまいります。そのため、無料版「乗換案内」については、利用者数・利用回数ともに今後も増加させるべく施策を講じつつ、収益獲得の見込める機能・サービスを積極的に導入することで、広告・付随サービス売上の増加を目指す方針です。また、無料版「乗換案内」の利用者数の増加は、有料サービスの潜在顧客の獲得にもつながるものと考えております。

有料サービスである「乗換案内 NEXT」については、新規会員の開拓のため、継続的な機能拡張、新機種の機能への対応、広告宣伝等による積極的な販促、期間限定コンテンツの提供等を実施していくとともに、既存会員の維持についても対策を講じてまいります。また、今後も携帯電話の高機能化や通信速度の向上等が続くものと予想されるため、それに対応した大幅な機能拡張や新機能の提供を可能とすべく、研究開発を継続してまいります。

#### b. パソコン向けインターネット

パソコン向けインターネットについては、今後もブロードバンドの利用者数の増加が見込まれ、それに伴い提供されるサービスに関しても、情報の量的・質的拡大や、市場規模の拡大が予想されます。

パソコン向けインターネットの無料版「乗換案内」も携帯電話と同様、事業基盤あるいは「入口」としての事業インフラと捉え、利用者数・利用回数の増加を図るべく機能強化等を行い、広告・付随サービス売上の増加や有料サービスの潜在顧客の獲得につなげてまいります。

有料サービスである「乗換案内 PREMIUM」については、インターネットならではのメリット（全自動更新、リアルタイム情報やタウン情報等との連携のしやすさ）を活かしつつ、顧客数の増加を目指してまいります。また、機能面では、新規会員の開拓のため、継続的な機能拡張等を続けてまいります。

#### c. 広告

携帯電話向け広告については、携帯電話の利用者数の拡大と、新機種の登場による接続速度の高速化と大容量化により、市場は拡大していくものと考えております。また、パソコン向けインターネット広告についても、インターネット利用の増加によりインターネット広告市場も拡大しており、今後も成長が期待されております。

その中で、当社グループとしましては、媒体である携帯電話及びパソコン向けインターネットの無料版「乗換案内」の利用者数・利用回数増加を目指してまいります。それに加え、広告主にとっての媒体価値を上げ、販売単価を上昇させるため、広告表示のセグメンテーション<sup>4</sup>をさらに進めるとともに、広告媒体のデータ容量拡大や Flash 等のリッチ広告への対応を行っていく方針です。

#### ii. 個人（パソコン）向け

パソコン用パッケージソフト市場は、パソコンのハード市場と同様、その成長は緩やかなものになっており、今後も同様の傾向となることが予想されるものの、マイナス成長となっていた一時期に比べ回復傾向を示してきております。

パソコンソフト「乗換案内 時刻表対応版」は、時刻表の改定等に伴うバージョンアップが、売上の中心となっております。従って、母集団としての利用（試用）者数を増加させ、そこか

<sup>4</sup> 利用者の特性等に応じて、表示する広告の内容等を切り替えること。

<sup>8</sup> 出荷前のパソコンに予めソフトウェアを搭載しておくこと。

らバージョンアップを行う割合を高めることが必要となります。そこで具体的には、プレインストール<sup>8</sup>されるパソコンの台数の増加を図ることや試用版の提供等により、母集団としての利用者数の増加を図ってまいります。また、バージョンアップ手続の簡略化のため、インターネット経由でのダウンロード販売の推進等を行ってまいります。

店頭販売パッケージ製品については、製品ラインナップの整理・統合を行うことで、現在実売本数の少ない製品の整理、顧客にとってのわかりやすさの向上、実質的な値下げによる価格優位性の確保等を図り、実売額の増加と店頭での取扱増加による広告効果の向上を目指してまいります。

新製品としては、インターフェースの刷新等によりビジュアル面を強化した、「乗換案内 Ver.5 (仮)」及び「乗換案内 MacX」を投入してまいります。

### iii. 法人向け

電子政府・電子自治体の推進に伴い、公共部門における旅費関連の情報システムへの投資需要が発生することが予想されます。また、民間部門に関しても、景気回復・企業収益改善に加え、IT投資促進税制の影響により、ソフトウェア投資の増加が期待されます。

その中で、当社グループとしては、公共部門への積極的なアプローチを行い、更なる導入実績作りを図ってまいります。また、公共部門での実績をもとに、民間部門からの大型案件の受注を目指してまいります。加えて、基幹業務ソフトや企業内ポータル製品等との連携を進め、販路の拡大を図るとともに、「乗換案内 PREMIUM」の法人向けライセンス販売を行い、顧客企業層の拡大を図ってまいります。

新製品としては、「乗換案内イントラネット Ver.3 PLUS」等の次期バージョンとして「乗換案内イントラネット Ver.5 (仮)」等を投入してまいります。

### iv. 旅行

旅行は電子商取引に適した商品ということが言われており、また、航空券の電子化も進んできております。従って、旅行に関しては、今後一層の電子商取引化が進むものと推測され、旅行のインターネット市場規模は急速に拡大していくものと予測されます。

当社は、平成15年7月に第一種旅行業登録を行い、旅行事業を本格的に推進する基盤が整ってまいりました。現在、パソコン向けインターネットで「乗換案内トラベル」、「乗換案内 NEXT」内で「トラベルカウンター」として旅行の取扱を行っております。当面は、「乗換案内」というコンテンツの特性上、国内旅行との親和性が高いと考えられるため、国内旅行のラインナップ充実に注力しつつ、高利益率商品の売上増加に努めることで、利益確保を目指してまいります。海外旅行については、海外都市情報等の提供を充実させることで本格的な取扱につなげてまいります。将来的には、オンライン取扱システムの開発を進め、リアルタイムで空席・空室照会を行い予約・決済・発券まで行えるサービスの導入を図ってまいります。その上で、現在のサービスでの実績や蓄積したノウハウと併せ、総合的なサービスの提供を目指し事業を推進してまいります。

### v. 地域情報

地域情報については、「場所」を扱うものである以上、鉄道等の移動手段の情報を提供する「乗換案内」との親和性は高いと考えております。

当面は、携帯電話及びパソコン向けインターネットの「乗換案内」の機能強化として、地域の店舗・施設等の情報を提供してまいります。その中で、徐々に地域情報の充実を図り、「乗換案内」を「入口」として利用しながら、情報掲載料等の収益獲得によって、各種地域情報がそれぞれ1つの独立したサービスとなることを目指してまいります。

なお、現在のところ、スポーツ観戦やスポーツ施設情報をE Zウェブ版「乗換案内」内の「スポーツ de オフタイム」で、グルメ・駅弁情報をパソコン向けインターネット版「乗換案内」及び「乗換案内 PREMIUM」で、それぞれ提供いたしております。

### vi. 海外

海外については現状において、(1)日本語の海外版（海外への日本人旅行者向け）と(2)外国語の日本版（日本への外国人旅行者向け）について部分的に提供しております。今後は、(1)について対応地域の拡大を行うとともに、「乗換案内」そのもの以外の地域情報コンテンツ等の充実

を図ってまいります。また、(2)について対応プラットフォームと対応言語の増加を図ってまいります。

#### vii. プラットフォーム間連携

パソコン、イントラネット、携帯電話等の各種プラットフォーム向けの「乗換案内」を相互に連携させることで、どの端末でも自分の履歴等を共有できるという形での機能充実を図り、新規利用者の獲得を目指すとともに、同一顧客による重複利用を促進し、延べ利用者数増加を図り、収益の拡大に努めてまいります。

#### viii. その他

今後、様々な端末がインターネットに接続されるようになることが予想され、当社グループの事業領域拡大の可能性も生まれてくるものと考えられます。その中で、当社グループとしては、可能性のある端末には素早い対応を図り、普及状況等を考慮しつつ、機能強化や新製品・サービスの投入を行ってまいります。

現状においては、今後の成長性の点から期待される端末としては、携帯型音楽プレイヤー、ネットワーク対応家電（テレビ等）、ネットワーク対応携帯型ゲーム機等が考えられます。インターネット対応テレビに関しては、現在「Tナビ」向けに「乗換案内 on TV」を提供しております。また、携帯型音楽プレイヤーに関しては、Mac版「乗換案内」の新バージョン「乗換案内 MacX」に「iPod」との連携機能を搭載することを予定しております。

### ② マルチメディア事業

#### i. ゲーム・キャラクター

携帯電話向けのゲーム等については、新機種の登場による通信速度の向上と高機能化は今後も続くと考えられ、またデータ通信料定額制の普及等に伴い、市場の成長及びその質的变化が続くものと考えております。

その中で、当社グループとしては、携帯電話向けにゲーム等のコンテンツを提供してまいります。現在提供中の「ハムスター倶楽部」に関しては、内容の大幅なリニューアルを、iモード版で平成17年7月に、EZウェブ版で11月にそれぞれ実施しており、ボーダフォンライブ！版でも実施を予定しております。今後も、継続的なサイトの更新や新機種への対応等により、会員数の増加・維持を図ってまいります。また、今後、通信速度の向上・高機能化・データ通信料定額制の普及等に対応した、新しいコンテンツの研究開発を進めていく方針です。

#### ii. 映像

インターネットによる映像配信については、ブロードバンド環境の普及等により、急速な市場の成長が期待されております。対象とする端末については、これまでのところパソコンが一般的ですが、今後はパソコン以外の端末を対象とした映像配信も普及していくものと予測されております。その中で、携帯電話を対象とした映像配信に関しては、通信速度の向上やデータ通信料定額制の普及等により、ある程度普及していくものと見込まれております。

当社グループとしましては、動画を中心としたエンターテインメントコンテンツの配信及びトラフィックに応じた広告の販売を行ってまいります。まず手始めとして、アイドルを起用した映像作品を製作し、平成17年10月にはパソコン向けサイト「Compass-TV」を、11月にはEZウェブ公式サイト「アイドル ドット アイドル！」を開始し、コンテンツの有料配信をスタートしております。

今後は、「Compass-TV」については国内外の優良なコンテンツを集め、サイトの拡大に注力してまいります。また、製作した作品については著作権の二次販売も併せて行い、マスターライセンスによるワンソースマルチユースビジネス展開の基盤を作っていくとともに、動画を使った新しいプロモーション手法の確立を目指してまいります。

#### iii. 電子書籍

電子書籍については、これまでパソコンやPDAを用いるものが一般的でしたが、携帯電話における電子書籍サービスの利用件数が増加傾向を示しており、今後は携帯電話向けコンテンツとしての市場拡大が期待される状況になっております。

現在、携帯電話のアプリケーションを利用したブックビューアを開発し、iモードの「AD 乗

換案内」「乗換案内 NEXT」内で「読書の時間 i」として電子書籍コンテンツを無料で提供しております。これについては、パソコン向けインターネットのサイトも含め、読者からの投稿の受付を行い、これをコンテンツとして提供することでコミュニティ形成を図り、今後のビジネス展開につなげてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業は、主として情報通信産業に属しており、中でもアプリケーション・コンテンツといった分野を中核事業としております。今後、これらの分野については、社会の情報通信環境の進展に伴い、存在感を増すことが期待される半面、技術やハードウェアのトレンドの変化や競争の激化といった大きな環境の変化も予想されます。この変化に対応し事業を成功させるためには、変化に対応する事業戦略を有していること、そこで求められる新技術やノウハウを常に先行して蓄積し続けること、及びそれらを可能にする体制が構築されていること等が重要であると考えております。

① 優秀な人材の発掘及び育成

当社グループは、新しい技術への対応が常に要求される事業を営んでおります。最先端の技術を習得し、高度な技術力に裏付けられた、消費者に使いやすいサービスの提供を目指しております。今後は携帯電話をはじめとする各種ネットワーク端末やサーバー関連の技術力及び高品質なサービスの企画・開発力が競争力の源泉となります。その確保のためには、優秀なスタッフと、それらによって構成された開発体制が必要であると認識しております。今後の当社グループの成長のため、現在当社グループに在籍しているスタッフと同等もしくはそれ以上の人材の発掘・育成を行ってまいります。

② 組織の柔軟性・機動性の確保

当社グループは、事業の特性上、変化への素早い対応が不可欠であります。そのため、「スモールユニットの構造体」を基本戦略とし、事業展開に応じて組織の組み替えが容易にできる、というような組織の柔軟性の確保や、意思決定の迅速化による機動性の確保を図ってまいります。

③ インターネット関連のソフトウェア技術の蓄積

当社グループでは、今後の事業展開において、携帯電話等を含むインターネット関連の事業が、これまでも増して重要になるものと認識しております。従って、現状において優先的に蓄積すべき技術は、インターネット関連のソフトウェアに関する技術であると考えております。社会における情報通信環境が、日々進化を続ける中、当社グループにおいても、新技術の獲得・技術の更新を継続して行ってまいります。

④ 収益源の多様化

当社グループの事業の拡大のため、収益源の多様化が必要になると考えております。その例といたしましては、提供するコンテンツに関連する商品の販売や、商品・サービス等の情報の提供による手数料収入等が挙げられます。必要に応じて多角的な業務提携の推進等を行い、収益源の多様化に努めてまいります。

⑤ ネットワーク関連設備投資

携帯電話及びパソコン向けにインターネット上で提供している「乗換案内」の利用者の増加や、今後のインターネット関連の事業拡大、携帯電話のデータ通信料定額制の普及等に伴い、データ通信量の増加が見込まれます。このような状況において、顧客満足の向上を図るためには、安定的にサービスを提供し、また、処理速度を維持・向上させることが必要になってまいります。そのため、サーバー等のネットワーク関連設備への投資を行い、インターネットサービス環境の整備に努めてまいります。

⑥ 製品・サービスの信頼性・安定性向上

当社グループの提供する製品・サービスの利用者数が増加するに伴い、更に今後の事業展開に向けて、当社グループの提供する製品・サービスの信頼性・安定性がこれまでも増して重要になってくるものと考えております。そのため、開発技術や製品・サービスに関する知識について

の複数のメンバーでの情報共有や、突発的な事故や災害等への対策の強化を図り、メンテナンス・バージョンアップ体制の強化に努めることで、製品・サービスの信頼性・安定性向上に努めてまいります。

⑦ 情報セキュリティの強化

当社グループの提供する製品・サービスの利用者数が増加し、知名度が向上するとともに、システムやデータの規模が拡大するに伴い、外部からの不正な手段による侵入等によって、個人情報等を含む重要なデータが消去される、あるいは、外部に流出する恐れも増加することになります。これらの情報については、外部からの不正アクセスに対する技術的な対応、情報へのアクセス制限、個人情報取扱に関する社員教育等を進め、事故の防止に努めてまいります。

⑧ 内部体制の充実

当社グループは、平成 17 年 9 月 30 日現在、役員・従業員併せて約 65 名と小規模な組織であるものの、徐々に規模を拡大しつつあります。内部組織も現在の規模に応じた体制を整えておりますが、規模の拡大に伴い、各種の対策を講じていく必要があると認識しております。そのため、今後の事業拡大に伴い、コーポレートサービス機能の IT 化・集中管理化を進める等、内部管理体制の一層の充実に努め、組織的業務効率の向上を図ってまいります。

⑨ 新規事業の立ち上げ

当社グループは、継続的な成長のため、新規事業の立ち上げに向けた挑戦等を行っていくことが常に必要であると考えております。当社グループは今後、創業及び乗換案内事業の立ち上げ・拡大に続く、「第三の創業」に向け、新規事業の立ち上げを目指し各種施策を実施してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業価値の最大化を図るに当たり必要となる経営の効率性・透明性・公正性の確保のため、コーポレート・ガバナンスが重要であると考えております。その具体的施策として、会社の意思決定機関である取締役会の迅速化・活性化、業務執行に対する監視機能の強化、不正や過失を未然に防ぐための内部統制システムの構築が重要であると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

i. 会社の体制

当社は監査役設置会社であります。会社規模・事業規模等に鑑み、また、社外監査役を含む監査役による経営監視の体制が十分に機能するものと考え、当該体制を採用しております。

ii. 取締役会

取締役会については、迅速化・活性化を図るべく、現在 6 名の取締役による体制を採っております。月 1 回の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会にて各部門責任者が部門毎、プロジェクト毎の進捗状況及び営業・開発活動の結果等について報告を行うことで、取締役会が業務執行に対する監視の役割を担うとともに、対処すべきリスク等の迅速な把握に努めております。

iii. 業務執行・内部統制

業務執行においては、原則として毎週もしくは隔週毎に行う部門毎、プロジェクト毎の会議により、業務執行における責任の明確化と効率性の向上を図っております。また、経営会議を原則として月 2 回開催することとし、各部門責任者間での情報共有や調整等の円滑化とともに、対処すべきリスクや重要事実の発生可能性等の把握の迅速化を図っております。

iv. 監査役

監査役 3 名のうち 2 名は社外監査役であります。監査役は原則として全員取締役会に出席するとともに、代表取締役社長との定期懇談会を実施し、必要に応じて意見を述べることで、取



締役の職務執行の監視を行っております。監査役のうち1名は常勤監査役であり、重要書類の閲覧、子会社の調査、取締役や従業員からのヒアリング等を行うことで、業務全般の妥当性・有効性等の調査を行い、必要に応じて助言を行っております。また、中央青山監査法人からは、期末及び必要に応じ中間期の監査結果について報告を受けることで、監査役が行う商法上の会計監査の実効性の確保に努めております。

v. 内部監査

内部監査については、代表取締役社長直属の組織として内部監査室を置き、人員1名を配置し、内部監査規程に基づいて、各部門の業務執行や管理体制の妥当性等に関する内部監査を実施する体制を採っております。各部門に対する内部監査の実施に当たっては、必要に応じて監査役が同行するとともに、監査の結果を監査役の求めに応じて報告することで、監査役監査との連携を図っております。

vi. 会計監査

中央青山監査法人には、証券取引法の規定に基づき、中間期及び通期の財務諸表監査を受けている他、四半期についても四半期財務諸表に対する意見表明の手続きを受けております。なお、監査法人の業務執行に関する各種事項については以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	高橋廣司、畠山伸一
所属する監査法人名	中央青山監査法人
※継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。	
監査業務にかかる補助者の構成	公認会計士 4名
	会計士補 5名
	その他 5名

vii. 役員報酬の内容

役員報酬の内容については以下の通りであります。

取締役に対する報酬	37,800千円	(うち社外取締役に対する報酬	—千円)
取締役に対する賞与	9,500千円	(うち社外取締役に対する賞与	—千円)
監査役に対する報酬	4,800千円		

viii. 監査報酬の内容

監査報酬の内容については以下の通りであります。

監査証明に係る報酬	6,450千円	(左記以外の報酬	—千円)
-----------	---------	----------	------

ix. その他

その他、辻総合法律事務所と顧問契約を締結し、法令遵守等について必要に応じてアドバイスを受けております。また、顧問を招聘し、経営管理組織の強化等に関する助言・指導を受けております。

② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成16年11月に実施した組織変更により、内部監査機能の独立性を高めるべく、それまで経営企画室内にあった内部監査機能を独立させ、代表取締役社長直属の組織として内部監査室を設置いたしました。また、平成17年8月より、経営会議を月2回開催することとし、各部門責任者間での情報共有や調整等の円滑化とともに、対処すべきリスクや重要事実の発生可能性等の把握の迅速化を図っております。

(7) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度（平成 16 年 10 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）におけるわが国経済は、原油価格の動向等に留意する必要があるものの、設備投資の増加や企業収益の改善、個人消費や雇用情勢の改善等により、景気が緩やかに回復してまいりました。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資が緩やかに増加しており、また、設備投資の増加等の影響もあり、パソコンの国内出荷が台数・金額ともに前年同期（平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）を上回る等、今後のソフトウェア・情報サービス需要への明るい材料も出てきております。また、ブロードバンド化を含め、インターネット環境の普及が着実に進展しております。特に携帯電話につきましては、当連結会計年度末（平成 17 年 9 月末）にはインターネット接続の契約数が 7,700 万件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、携帯電話向けに提供いたしております無料版「乗換案内」の検索回数は平成 17 年 8 月には月間 7,000 万回を超える等、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。

このような環境の中で、当連結会計年度における当社グループの売上高は 1,992,061 千円（前年同期比 37.5%増）、営業利益は 468,387 千円（前年同期比 55.9%増）、経常利益は 469,028 千円（前年同期比 56.0%増）、当期純利益は 268,013 千円（前年同期比 80.1%増）という経営成績となりました。

売上高につきましては、主として、乗換案内事業における売上高が 1,930,189 千円（前年同期比 46.2%増）と順調に推移したことにより、前年同期と比べ増加いたしました。営業利益及び経常利益につきましては、売上高の増加の影響に加え、広告宣伝費の減少やマルチメディア事業における販売費及び一般管理費の減少等により、連結売上高に占める販売費及び一般管理費の割合が 27.1%となり、前年同期と比べ 2.4 ポイント減少したこと等の影響により、前年同期と比べ大きく増加いたしました。当期純利益につきましては、上記の要因の他、前年同期に会計処理の変更により計上しておりました過年度返品調整引当金繰入額が、当連結会計年度にはなくなったこと等により、特別損失が 19,841 千円減の 7,108 千円となったことも、前年同期に比した増加の要因となっております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### (乗換案内事業)

乗換案内事業は全体として、売上高・営業利益ともに順調な推移となりました。

携帯電話向けの事業につきましては、携帯電話向け有料サービスである「乗換案内 NEXT」は順調に会員数が増加しており、前連結会計年度末（平成 16 年 9 月末）には合計で約 22 万人でありましたが、当連結会計年度末（平成 17 年 9 月末）には 33 万人を超えております。その結果、売上も順調に推移しております。また、広告につきましても、携帯電話向け無料版「乗換案内」へのアクセスが増加すると同時にクライアントの獲得も順調に進み、売上も順調に推移いたしました。

「乗換案内」のパソコン向け製品である「乗換案内 時刻表対応版」につきましては、前年同期と比べ売上が減少いたしております。これは主に、店頭販売パッケージの売上本数の減少によるものであります。

「乗換案内インターネット 3PLUS」等の法人向け製品の売上につきましては、前年同期と比べ増加しており、順調な推移となっております。

旅行関連事業に関しましては、パソコン向けインターネット版「乗換案内」及び携帯電話向け「乗換案内 NEXT」の利用者等に対して、旅行商品の販売を実施しており、売上は前年同期と比べ大きく増加しております。

以上の結果、売上高 1,930,189 千円（前年同期比 46.2%増）、営業利益 672,259 千円（前年同期比 46.6%増）となりました。

##### (マルチメディア事業)

マルチメディア事業では、携帯電話向けゲーム「ハムスター倶楽部」等の携帯電話向けコンテンツの提供に特化して事業を展開しております。そのため、家庭用ゲームソフトの新作を発売した前年同期と比べ売上高が減少しており、売上高 25,784 千円（前年同期比 70.1%減）、営業損失 27,812 千円（前年同期は 34,837 千円の損失）となりました。

（その他）

受託ソフトウェア開発等につきましては、売上高の減少に伴い営業利益も減少しており、売上高 36,931 千円（前年同期比 13.3%減）、営業利益 5,014 千円（前年同期比 56.0%減）となりました。

なお、上記の事業の種類別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおり、合計は連結売上高と一致しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及び内部取引による営業費用の控除前であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

## ② 次年度(平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)の見通し

次年度におきましては、原油価格の動向等の不安定要因があるものの、企業収益が改善し、設備投資が増加しており、それらが雇用情勢の改善や個人消費の増加等につながっていることから、国内民間需要に支えられた景気回復が続くものと見込まれております。情報通信業界におきましても、今後のソフトウェア・情報サービス需要に期待が持てる状況となっております。また、携帯電話及びパソコン等からのインターネット利用は、質・量ともにさらに増加するものと見込まれます。そのような状況の中、当社グループは、「2. 経営方針」で述べた経営方針並びに戦略に従い、課題への対処等を着実に進めてまいります。具体的な製品・サービス別の見通しにつきましては以下のとおりであります。

乗換案内事業につきましては、まず携帯電話向けの事業は、「乗換案内 NEXT」について、直近の会員数増加のペース等から判断し、今後も会員数が順調に増加し、当連結会計年度に比べた売上は大きく増加するものと見込んでおります。広告売上につきましては、当連結会計年度と同程度になる見込みです。次に、「乗換案内」のパソコン向け製品である「乗換案内 時刻表対応版」につきましては、全体として、概ね当連結会計年度と同程度の水準で推移するものと見込んでおります。「乗換案内」の法人向け製品につきましては、公共部門からの需要が見込まれる他、民間部門においても連携製品の販売拡大やソフトウェア投資の増加等を見込み、売上の大幅な増加を見込んでおります。旅行につきましては、特に国内旅行需要については回復傾向が見えてきており、インターネット経由での旅行販売の拡大を見込み、売上の増加を見込んでおります。

マルチメディア事業につきましては、携帯電話向けゲーム等に加え、映像配信関連の事業を新たに展開していくことにより、売上は増加するものと見込んでおります。

次年度の業績につきましては、売上高 2,500 百万円（前年同期比 25.5%増）、経常利益 600 百万円（前年同期比 27.9%増）、当期純利益 330 百万円（前年同期比 23.1%増）を見込んでおります。

（注）上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢、市場動向に関わるリスクや不確定要因等により変動する可能性があります。

## (2) 財政状態

### ① 当連結会計年度の概況

#### i. 資産、負債、資本

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末（平成 16 年 9 月末）と比較しますと、資産は 409,695 千円増の 1,902,814 千円、負債は 163,157 千円増の 425,090 千円、資本は 246,538 千円増の 1,477,723 千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、345,446 千円増の 1,644,521 千円となりました。これは、現金及び預金が 291,374 千円増の 1,192,515 千円となったことに加え、受取手形及び売掛金が 40,925 千円増の 353,646 千円となったこと及び繰延税金資産が 19,177 千円増の 81,056 千円となったこと等によるものであります。固定資産につきましては、64,248 千円増の 258,292 千円となりました。これは、有形固定資産が工具器具備品の増加等により 14,052 千円増の 47,679 千円となったこと、無形固定資産が 15,755 千円増の 54,727 千円となったこと、及び投資その

他の資産が敷金保証金の増加等により 34,440 千円増の 155,884 千円となったこと等によるものであります。

負債は、流動負債につきまして、163,157 千円増の 425,090 千円となりました。これは、利益の増加により未払法人税等が 81,730 千円増の 153,057 千円となったこと、賞与引当金が 38,000 千円増の 64,000 千円となったこと、及び支払手形及び買掛金が 20,973 千円増の 110,522 千円となったこと等によるものであります。

資本につきましては、当連結会計年度に発生した利益額 268,013 千円が、前連結会計年度にかかる利益処分額 20,286 千円を上回ったこと等により増加しております。

## ii. キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末と比べ 291,374 千円増の 1,182,515 千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 397,423 千円の収入（前年同期比 123.5%増）となりました。前年同期と比べ大きく変動している主要因は、税金等調整前当期純利益が 180,723 千円増の 461,919 千円となったことに加え、賞与引当金の増加額が 37,000 千円増え 38,000 千円となったこと及び売上債権の増加額が 34,816 千円減り 40,925 千円に止まったことであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 94,156 千円の支出（前年同期比 66.5%増）となりました。前年同期と比べての変動の要因は、有形固定資産の取得による支出が 13,852 千円増の 28,726 千円となったことや無形固定資産の取得による支出が 20,314 千円増の 36,293 千円となったこと等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 11,698 千円の支出（前年同期比 50.7%減）となりました。前年同期と比べての変動の要因は、前年同期には長期借入金の返済による支出 13,198 千円がありましたが、当連結会計年度にはそれがなかったことであります。

## ② 次年度の見通し

### i. 資産、負債、資本

資産につきましては、当連結会計年度に引き続きサーバー等の有形固定資産、ソフトウェア等の無形固定資産の取得を継続する予定であります。また、利益の発生により、当連結会計年度と比べ、資産全体として増加する見通しであります。

負債につきましては、当連結会計年度と比べ、利益の増加に伴い、未払法人税等の増加が見込まれます。

資本につきましては、利益の発生により、当連結会計年度と比べ、増加する見通しであります。

### ii. キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度と比べ、税金等調整前当期純利益が増加するものと見込んでおりますが、法人税等の支払額についても増加する見通しであり、結果として当連結会計年度と同程度の収入となる見通しであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形・無形固定資産の取得等の影響による支出が見込まれ、当連結会計年度と比べ支出がやや増加する見通しであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、自己資金以外の資金調達の予定がないため、配当金の支払及び自己株式の取得の分がそのまま支出となる見通しであります。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成 14 年 9 月期	平成 15 年 9 月期	平成 16 年 9 月期	平成 17 年 9 月期
自己資本比率 (%)	78.9	83.8	82.5	77.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	139.8	134.1	361.6
債務償還年数 (年)	0.18	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	206.11	—	6,584.9	—

(注) 1. 上記指標の算出方法は以下の通りです。

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 時価ベースの自己資本比率については、平成 15 年 4 月 16 日に株式上場を行ったため、平成 14 年 9 月期においては記載しておりません。
4. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
5. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
6. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
7. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
8. 平成 15 年 9 月期の営業キャッシュ・フローはマイナスであったため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。
9. 平成 16 年 9 月期末及び平成 17 年 9 月期末には有利子負債が存在しないため、債務償還年数を記載しておりません。
10. 平成 17 年 9 月期末には利払いがなかったため、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末現在において入手している情報に基づき、その時点において判断したものであります。また、以下の記載は当社グループの事業リスクを全て網羅するものではないことをご留意ください。

① 事業セグメント別の状況について

i. 乗換案内事業

連結売上高に占める当該事業セグメントの売上高の割合は増加しているため、当社グループの業績についても当該事業セグメントへの依存度が高くなっており、当該事業セグメントの業績動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii. マルチメディア事業

当該事業セグメントにおいては、売上高の連結売上高に占める割合が減少するとともに、営業損失の発生が続いております。今後は、事業の再編及び黒字化を図る方針ですが、目論見通りに業績が推移するとは限りません。また、ゲーム等のキャラクターに関して、外部から著作物の商品化権の許諾を受けて製品・サービスを提供しておりますが、商品化権の許諾元との関係に変化があった場合、当該事業セグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。

iii. その他

当該事業セグメントにおいては、売上の大半が特定の会社グループに対するものであり、それが減少した場合、当該事業セグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 業界動向について

i. パソコン（ハードウェア）

当社グループは、「乗換案内」のパソコン向け及び法人向け製品等の提供を行っており、パソコンの国内出荷台数の動向によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

ii. 携帯電話・パソコン等からのインターネット利用

携帯電話・パソコン等からのインターネットの利用者数の増加や利用状況の向上が、当社グループがインターネット関連事業を拡大するに当たっての前提となります。しかしながら、利用者数が徐々に飽和に近づく等により、その増加率が当社グループの想定を下回った場合には、当社グループの事業展開や経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 競合状況について

i. 経路検索ソフトウェア・サービス

経路検索のソフトウェア・サービスの市場においては、現在は数社が競合先として挙げられ、競合先の動向や新規参入企業の出現等によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

ii. 携帯電話向けのコンテンツ提供

携帯電話向けのコンテンツ提供については、大きな参入障壁がないこと等により新規参入企業の増加や既存企業の事業拡大等が続いております。従って、当社グループが携帯電話向けコンテンツの事業を推進するに当たり、厳しい競争環境にさらされることとなり、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

iii. 携帯電話・パソコン向けインターネットでの旅行販売

インターネットでの旅行の販売については、急速に市場が拡大しており、それに伴い、異業種も含む多くの企業が参入しております。当社グループの事業展開に伴い競合領域が拡大することも予想され、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 業績の季節変動性について

「乗換案内」のパソコン向け及び法人向けの製品については、通常年に4回程度、バージョンアップした製品を提供しており、それら製品の発売に伴い売上高が増加する傾向にあります。そのため、四半期の財政状態及び経営成績の変動に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特定の製品・サービスへの依存について

「乗換案内」のパソコン向け製品については、パソコンメーカーに対して提供しているプレインストール版が、バージョンアップした製品の販売につながる等、販売促進の機能を担っております。そのため、プレインストール版の出荷本数の動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、携帯電話やパソコン向けインターネットの「乗換案内」サービスについても、無料サービスのアクセス数を基盤として、有料サービスへの誘導や付随サービスの提供等を行っており、そのアクセス数や利用者数の動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 特定の取引先への依存及び経営上の重要な契約について

i. 時刻表データの利用

当社は、時刻表データの利用に関する契約を2社と締結しており、それら契約に基づいて時刻表データをダイヤ改正前にデジタルデータで収受しております。当該契約が終了した場合または契約内容に変更があった場合、あるいは2社の方針変更等により、「乗換案内」のアップデートが遅れ、その価値が低下する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

ii. 携帯電話向けの情報提供

当社は、携帯電話キャリア各社と情報提供及び情報料の回収に関する契約を締結しており、

それら契約に基づいて携帯電話向けに情報を提供しております。当該契約が終了した場合または契約内容に変更があった場合、あるいは各社の方針変更や業界動向等により、当社グループの経営戦略及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

#### ⑦ 社内体制について

##### i. 内部組織

当社グループは、役員・従業員合わせて 65 名程度と小規模ながら、徐々に規模を拡大しつつあります。内部組織も現在の規模に応じた体制を整えておりますが、規模の拡大に伴い、内部管理体制の充実等、各種の対策を講じていく方針です。しかしながら、組織体制の強化が順調に進まない場合、組織的業務効率が低下する可能性があります。

##### ii. 技術者への依存

当社グループは、少数精鋭で効率的な製品開発を実施しており、主要な技術者の病気、死亡、退職等が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは新しい技術への対応が常に要求される事業を営んでおり、競争力を確保するためには、優秀な技術者とそれによって構成された開発体制が必要であると認識しております。的確な人材を適切な時期にかつ十分に確保できなかった場合、当社グループの将来における事業展開が制約を受ける可能性があります。

##### iii. 特定人物への依存及びその影響力

当社の代表取締役社長であり発行済株式総数の約 50%を所有する佐藤俊和は、当社グループの経営上の重要事項に多大な影響力を持っております。佐藤が職務を遂行できなくなった場合、当社グループの経営方針及び業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑧ システム障害について

外部からの侵入等の犯罪や、役職員の過誤等によって、システム内の重要なデータが消去される、あるいは、外部に流出する恐れがあります。また、アクセス増加等の一時的な過負荷、システムの欠陥、あるいはコンピュータウイルスへの感染等によって、システムに障害が発生し、サービスの停止等につながる可能性があります。その場合、直接的な損害が生じる他、当社グループのシステム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨ 製品・サービスの品質について

##### i. 誤作動・バグ（瑕疵）

当社グループが提供する製品・サービスに誤作動・バグ（瑕疵）等が生じた場合、損害賠償責任が発生する可能性があります。また、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、そのような場合には、当社グループはユーザーからの信頼を喪失し、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

##### ii. 陳腐化

情報通信業界は変化が激しく、当社グループにおける技術革新への対応等が順調に進まない場合、当社グループの提供する製品・サービスが陳腐化することで競争力が弱体化し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑩ 知的財産権について

将来、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的所有権の侵害を主張する可能性があります。また、事業活動が複雑多様化するにつれ、知的所有権をめぐる紛争が発生する可能性は大きくなるものと考えられます。それらの結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ⑪ 法的規制について

当社グループの事業を取り巻く規制の状況によっては事業活動の領域が狭まることが考えられます。特に、インターネットの利用等に関しては、現行法令の適用や新法令の制定、あるいは事業者間における自主規制等が行われる可能性があります。また、当社は旅行業法に基づき第一種旅行業登録を行い、旅行関連の事業を営んでおります。今後、同法及び関係法令の改訂等によって、新たな規制が導入されて事業が制約される可能性、あるいは規制が緩和されて競合が激化す

る可能性があります。それらの結果、当社グループの経営戦略や経営成績に影響を与える可能性があります。

⑫ 個人情報の取扱いについて

当社グループでは各種個人情報を保有しております。個人情報が万一流出した場合、損害賠償請求や行政官庁等による制裁、刑事罰等を受ける、あるいは社会的信用を失う等の可能性があります、その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑬ 大規模災害の発生について

大地震等の大規模災害が発生した場合、当社グループの設備が被害を受け、直接的な損害が生じる可能性があります。それに加え、コンピュータシステム等の設備が被害を受け、バージョンアップした製品や、携帯電話・パソコン向けインターネットのサービスが提供できない場合、機会損失が発生する、あるいは顧客離れを引き起こす可能性があります。また、複数の鉄道路線等が長期間に渡って不通となった場合等においては、「乗換案内」の各種製品・サービスの必要性が低下する、実態との間に差が生じ実質的に製品・サービスの質が低下する、あるいは対応のためにコストが発生する等が考えられます。それらの結果として、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑭ 会計基準の変更について

将来において会計基準の大きな変更があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑮ 投融資について

当社グループは、主に事業上の提携を目的として数社に投資をしております。また、今後も事業展開のスピードアップや収益源の多様化等を目的として、各種の投融資を実行していく方針です。その際、これらの投融資の結果を確実に予測することは困難であり、投融資の回収が滞る等の可能性があります。

⑯ 訴訟について

当社グループは、事業の性格上、あるいは今後の事業展開により、訴訟を受ける可能性があり、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑰ 今後の事業展開について

当社グループは今後、携帯電話やパソコン向けインターネットの「乗換案内」サービスを基盤として、その延長線上の事業拡大を図っていく方針ですが、当社グループの目論見通りに推移するとは限りません。あるいは、当初は初期投資及び追加発生する費用が過大になることも考えられます。また、新規事業への参入を図ることも考えられ、その際、投資及び費用負担に見合う収益が得られない可能性があります。計画通りに推移する場合でも、立ち上げ期においては投資及び費用負担が過大になることも考えられます。



#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結財務諸表

##### ① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		901,141		1,192,515		
2 受取手形及び売掛金		312,720		353,646		
3 たな卸資産		393		1,019		
4 繰延税金資産		61,879		81,056		
5 その他		24,059		17,523		
6 貸倒引当金		△1,120		△1,240		
流動資産合計		1,299,075	87.0	1,644,521	86.4	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		6,760		8,538		
減価償却累計額		1,232	5,527	2,348	6,190	
(2) 車両運搬具		3,627		3,627		
減価償却累計額		1,485	2,142	2,168	1,458	
(3) 工具器具備品		55,316		80,038		
減価償却累計額		29,359	25,956	40,008	40,030	
有形固定資産合計			33,626		47,679	2.5
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			31,851		35,505	
(2) その他			7,120		19,222	
無形固定資産合計			38,972		54,727	2.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		28,387		30,240	
(2) 敷金保証金			—		99,246	
(3) 繰延税金資産			37,946		26,397	
(4) その他			55,110		—	
投資その他の資産合計			121,444		155,884	8.2
固定資産合計			194,043		258,292	13.6
資産合計			1,493,118		1,902,814	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		89,549		110,522	
2 未払法人税等		71,326		153,057	
3 未払消費税等		16,524		19,877	
4 未払費用		20,884		37,096	
5 賞与引当金		26,000		64,000	
6 返品調整引当金		16,685		16,671	
7 その他		20,964		23,865	
流動負債合計		261,933	17.5	425,090	22.3
負債合計		261,933	17.5	425,090	22.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※2	277,375	18.6	277,375	14.6
II 資本剰余金		284,375	19.0	284,375	15.0
III 利益剰余金		669,435	44.9	917,162	48.2
IV 自己株式	※3	—	—	△1,188	△0.1
資本合計		1,231,185	82.5	1,477,723	77.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,493,118	100.0	1,902,814	100.0

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			1,448,571	100.0	1,992,061	100.0
II 売上原価	※2		726,361	50.1	984,265	49.4
売上総利益			722,210	49.9	1,007,796	50.6
返品調整引当金戻入額			21,524	1.5	16,685	0.8
返品調整引当金繰入額			16,685	1.2	16,671	0.8
差引売上総利益			727,050	50.2	1,007,810	50.6
III 販売費及び一般管理費	※1,2		426,570	29.5	539,422	27.1
営業利益			300,479	20.7	468,387	23.5
IV 営業外収益						
1 受取利息		11			12	
2 受取配当金		250			250	
3 為替差益		—			194	
4 雑収入		107	369	0.1	197	654
V 営業外費用						
1 支払利息		27			—	
2 雑損失		224	251	0.0	13	13
經常利益			300,598	20.8	469,028	23.5
VI 特別利益						
1 役員・主要株主 株式売買利益金		7,549	7,549	0.5	—	—
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※3	4,424			359	
2 投資有価証券評価損		1,002			6,749	
3 過年度返品調整引当金 繰入額		21,524	26,950	1.9	—	7,108
税金等調整前当期純利益			281,196	19.4	461,919	23.2
法人税、住民税 及び事業税		124,210			201,535	
法人税等調整額		8,180	132,390	9.1	△7,629	193,906
当期純利益			148,805	10.3	268,013	13.5

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		284,375		284,375
II	資本剰余金期末残高		284,375		284,375
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		540,939		669,435
II	利益剰余金増加高				
1	当期純利益	148,805	148,805	268,013	268,013
III	利益剰余金減少高				
1	配当金	10,510		10,510	
2	取締役賞与金	9,800	20,310	9,776	20,286
IV	利益剰余金期末残高		669,435		917,162

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		281,196	461,919
2		39,163	34,853
3		382	120
4		16,685	△14
5		1,000	38,000
6		△261	△262
7		27	—
8		4,424	359
9		△75,742	△40,925
10		12,394	1,956
11		9,967	△625
12		1,035	20,973
13		△9	△1,867
14		△6,232	16,211
15		10,145	3,353
16		△9,800	△9,776
17		△6,106	△2,923
小計		278,269	521,353
18		261	262
19		△27	—
20		△100,712	△124,192
営業活動によるキャッシュ・フロー		177,791	397,423
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		△10,000	△10,000
2		10,000	10,000
3		△14,874	△28,726
4		△15,979	△36,293
5		△17,500	△9,000
6		△8,193	△20,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		△56,547	△94,156
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		△13,198	—
2		△10,510	△10,510
3		—	△1,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		△23,708	△11,698
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△10	△194
V 現金及び現金同等物の増加額		97,526	291,374
VI 現金及び現金同等物の期首残高		793,615	891,141
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	891,141	1,182,515

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社ジェイ・オフタイム 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社又は関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 株式会社ジェイ・オフタイム 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用を行っておりません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産          製品          個別法に基づく原価法          原材料          最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産          定率法          なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産          市場販売目的のソフトウェア          販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法          自社利用目的のソフトウェア          社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金          債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金          従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 返品調整引当金          製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項          消費税等の会計処理          税抜処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のないもの          同左</p> <p>ロ たな卸資産          製品          同左          原材料          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産          同左</p> <p>ロ 無形固定資産          市場販売目的のソフトウェア          同左          自社利用目的のソフトウェア          同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金          同左</p> <p>ロ 賞与引当金          同左</p> <p>ハ 返品調整引当金          同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項          消費税等の会計処理          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左



会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(返品調整引当金)</p> <p>従来、返品に伴う損失は、返品を受けた期間の売上高の控除として処理しておりましたが、販売戦略上の関係から、新製品の発売サイクルが短縮されたこと等により、返品的重要性が増加してきたところから、より適正な期間損益計算を図るため、当連結会計年度から、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べ、差引売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ4,839千円増加し、税金等調整前当期純利益が16,685千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>—————</p>	<p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金保証金」については、当連結会計年度において総資産額の百分の五を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「敷金保証金」は55,110千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
<p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式5,255千株であります。</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,000千円</p> <p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式5,255千株であります。</p> <p>※3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 2,333株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>51,110千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>100,645千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>14,720千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>23,785千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>69,450千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,421千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>17,251千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>382千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>57,252千円</td></tr> </table>	役員報酬	51,110千円	給与手当	100,645千円	賞与引当金繰入額	14,720千円	通信費	23,785千円	広告宣伝費	69,450千円	減価償却費	6,421千円	地代家賃	17,251千円	貸倒引当金繰入額	382千円	支払手数料	57,252千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>50,920千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>115,896千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>33,814千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>27,942千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>63,390千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,049千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>24,645千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,127千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>80,187千円</td></tr> </table>	役員報酬	50,920千円	給与手当	115,896千円	賞与引当金繰入額	33,814千円	通信費	27,942千円	広告宣伝費	63,390千円	減価償却費	7,049千円	地代家賃	24,645千円	貸倒引当金繰入額	1,127千円	支払手数料	80,187千円
役員報酬	51,110千円																																				
給与手当	100,645千円																																				
賞与引当金繰入額	14,720千円																																				
通信費	23,785千円																																				
広告宣伝費	69,450千円																																				
減価償却費	6,421千円																																				
地代家賃	17,251千円																																				
貸倒引当金繰入額	382千円																																				
支払手数料	57,252千円																																				
役員報酬	50,920千円																																				
給与手当	115,896千円																																				
賞与引当金繰入額	33,814千円																																				
通信費	27,942千円																																				
広告宣伝費	63,390千円																																				
減価償却費	7,049千円																																				
地代家賃	24,645千円																																				
貸倒引当金繰入額	1,127千円																																				
支払手数料	80,187千円																																				
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>48,601千円</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>57,567千円</p>																																				
<p>※3 固定資産除却損の内容</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,699千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>2,724千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,424千円</td></tr> </table>	工具器具備品	1,699千円	ソフトウェア	2,724千円	合計	4,424千円	<p>※3 固定資産除却損の内容</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>359千円</td></tr> </table>	工具器具備品	359千円																												
工具器具備品	1,699千円																																				
ソフトウェア	2,724千円																																				
合計	4,424千円																																				
工具器具備品	359千円																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 901,141千円	現金及び預金勘定 1,192,515千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 $\Delta$ 10,000千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 $\Delta$ 10,000千円
現金及び現金同等物 891,141千円	現金及び現金同等物 1,182,515千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社及び関連会社株式 子会社株式 (非連結子会社)	—	7,000
(2) その他有価証券 非上場様式 (店頭売買株式を除く)	28,387	23,240

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

いずれの年度も、当社グループはデリバティブ取引をしておりませんので該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
提出会社は、中小企業退職金共済制度に加入しており、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用計上しております。従って、退職給付関係については、該当がないため記載を省略しております。	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>5,456千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>10,580千円</td></tr> <tr><td>研究開発費損金不算入額</td><td>74,344千円</td></tr> <tr><td>製品廃棄損</td><td>125千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td>6,789千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,529千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td><u>99,825千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産純額</u></td><td><u>99,825千円</u></td></tr> </table>	未払事業税	5,456千円	賞与引当金	10,580千円	研究開発費損金不算入額	74,344千円	製品廃棄損	125千円	返品調整引当金	6,789千円	その他	2,529千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>99,825千円</u>	<u>繰延税金資産純額</u>	<u>99,825千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>11,052千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>28,898千円</td></tr> <tr><td>研究開発費損金不算入額</td><td>58,624千円</td></tr> <tr><td>製品廃棄損</td><td>90千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td>6,783千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,004千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td><u>107,454千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産純額</u></td><td><u>107,454千円</u></td></tr> </table>	未払事業税	11,052千円	賞与引当金	28,898千円	研究開発費損金不算入額	58,624千円	製品廃棄損	90千円	返品調整引当金	6,783千円	その他	2,004千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>107,454千円</u>	<u>繰延税金資産純額</u>	<u>107,454千円</u>
未払事業税	5,456千円																																
賞与引当金	10,580千円																																
研究開発費損金不算入額	74,344千円																																
製品廃棄損	125千円																																
返品調整引当金	6,789千円																																
その他	2,529千円																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>99,825千円</u>																																
<u>繰延税金資産純額</u>	<u>99,825千円</u>																																
未払事業税	11,052千円																																
賞与引当金	28,898千円																																
研究開発費損金不算入額	58,624千円																																
製品廃棄損	90千円																																
返品調整引当金	6,783千円																																
その他	2,004千円																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>107,454千円</u>																																
<u>繰延税金資産純額</u>	<u>107,454千円</u>																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.21%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に係る</td><td>3.80%</td></tr> <tr><td>法人税及び住民税額</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.02%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td><u>47.08%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21%	同族会社の留保金額に係る	3.80%	法人税及び住民税額		その他	1.02%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>47.08%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.16%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に係る</td><td>2.93%</td></tr> <tr><td>法人税及び住民税額</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>△1.80%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td><u>41.98%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.16%	同族会社の留保金額に係る	2.93%	法人税及び住民税額		その他	△1.80%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>41.98%</u>				
法定実効税率	42.05%																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21%																																
同族会社の留保金額に係る	3.80%																																
法人税及び住民税額																																	
その他	1.02%																																
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>47.08%</u>																																
法定実効税率	40.69%																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.16%																																
同族会社の留保金額に係る	2.93%																																
法人税及び住民税額																																	
その他	△1.80%																																
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>41.98%</u>																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,319,843	86,117	42,610	1,448,571	—	1,448,571
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,319,843	86,117	42,610	1,448,571	—	1,448,571
営業費用	861,183	120,955	31,205	1,013,344	134,747	1,148,091
営業利益 又は営業損失(△)	458,659	△34,837	11,405	435,227	(134,747)	300,479
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	611,115	14,329	4,804	630,249	862,868	1,493,118
減価償却費	33,593	2,616	86	36,295	2,867	39,163
資本的支出	25,462	—	—	25,462	5,391	30,853

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品
- (2) マルチメディア事業……家庭用ゲームソフトウェア、携帯電話向けゲーム
- (3) その他……受託開発ソフトウェア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用134,747千円は、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産862,868千円の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

5 当連結会計年度に行った会計処理の変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の乗換案内事業における営業費用が4,839千円減少し、営業利益が同額増加しております。当該会計処理の変更の内容については、「会計処理の変更」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,930,009	25,120	36,931	1,992,061	—	1,992,061
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	180	664	—	844	(844)	—
計	1,930,189	25,784	36,931	1,992,905	(844)	1,992,061
営業費用	1,257,930	53,596	31,917	1,343,444	180,229	1,523,674
営業利益 又は営業損失(△)	672,259	△27,812	5,014	649,461	(181,073)	468,387
<b>II 資産、減価償却費及び 資本的支出</b>						
資産	845,788	34,289	3,323	883,401	1,019,412	1,902,814
減価償却費	29,547	506	48	30,102	4,750	34,853
資本的支出	40,958	13,840	—	54,799	10,232	65,031

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品
- (2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム
- (3) その他……受託開発ソフトウェア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用181,073千円は、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産1,019,412千円の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等でありませ

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれの年度も90%を超えているため、記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が、いずれの年度も連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金(千円)	事業内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員・主 要株主	佐藤俊和	/	/	当社代表 取締役社 長	直接 50.00	/	/	被債務保証	8,637	—	—
								株式売買利 益金の受領	7,549	—	—

(注) 1 被債務保証については、当社の旅行会社からの商品仕入債務に対し、債務保証を受けているものであります。なお、保証料の支払いは行っておりません。

2 上記金額のうち、被債務保証については消費税等が含まれておりますが、株式売買利益金の受領については消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額	232円43銭	277円94銭
1株当たり当期純利益	26円46銭	47円63銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	148,805	268,013
普通株式に係る当期純利益(千円)	139,029	250,213
普通株主に帰属しない金額(千円)	9,776	17,800
うち利益処分による取締役賞与金(千円)	9,776	17,800
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,255	5,253

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	1,508,552	+38.7
マルチメディア事業	25,048	△64.1
その他	36,931	△13.3
合計	1,570,532	+30.9

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 金額は、販売価格によっております。  
 3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	93,887	+9.1	44,385	+31.4
マルチメディア事業	—	—	—	—
その他	24,641	△34.1	—	—
合計	118,528	△4.0	44,385	+31.4

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 3 受託開発以外の製品については見込生産を行っております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	1,930,009	+46.2
マルチメディア事業	25,120	△70.8
その他	36,931	△13.3
合計	1,992,061	+37.5

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。